

様式第二号の十三(第八条の十七の二関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画書	
令和6年 6月 17日	
岐阜県知事 殿	
提出者 住 所 岐阜県安八郡安八町牧字十八町3750番地 氏 名 住友化学株式会社 大分工場 岐阜プラント プラント長 村田 修三 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0584-64-2099	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	住友化学株式会社 大分工場 岐阜プラント
事業場の所在地	岐阜県安八郡安八町牧字十八町3750番地
計画期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	化学工業
②事業の規模	製品出荷額: 12,899百万円
③従業員数	183名
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙1参照

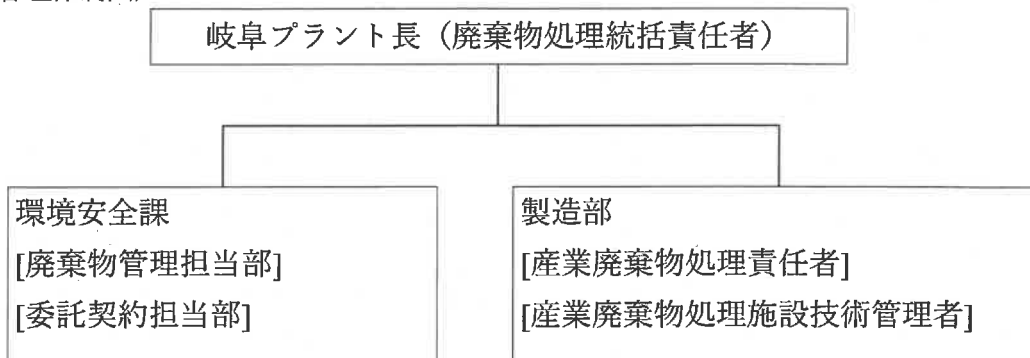
(日本産業規格 A列4番)



(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



（製造部は製造1、2、及び3課を統括し、各課には特別管理産業廃棄物管理責任者の有資格者を配置して各課で発生する特別管理産業廃棄物を管理する体制としている）

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】 別紙2のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組）		
②計画	【目標】 別紙2のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組）		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃棄物の種類ごとに分別保管しており、また円滑な処理を行うため各製品の発生工程別に保管している。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 種類ごと、発生工程別の保管を継続する。引火性廃油については、有価物への切替えも検討する。

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	特定有害廃油
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	555 t	7 t
	（これまでに実施した取組） 製造標準書に回収再利用が定められている製品について、再生利用を実施している。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	特定有害廃油
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	600 t	10 t
	（今後実施する予定の取組） 製造標準書に基づき、回収再利用を継続して実施する。		

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	2,599 t	t
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	2,900 t	t
②計画	（今後実施する予定の取組） 今後も液中燃焼設備による処理を継続するとともに、外部委託にあたっては最終処分（埋立）が発生しない処理業者への委託を推進する。		

(第4面)

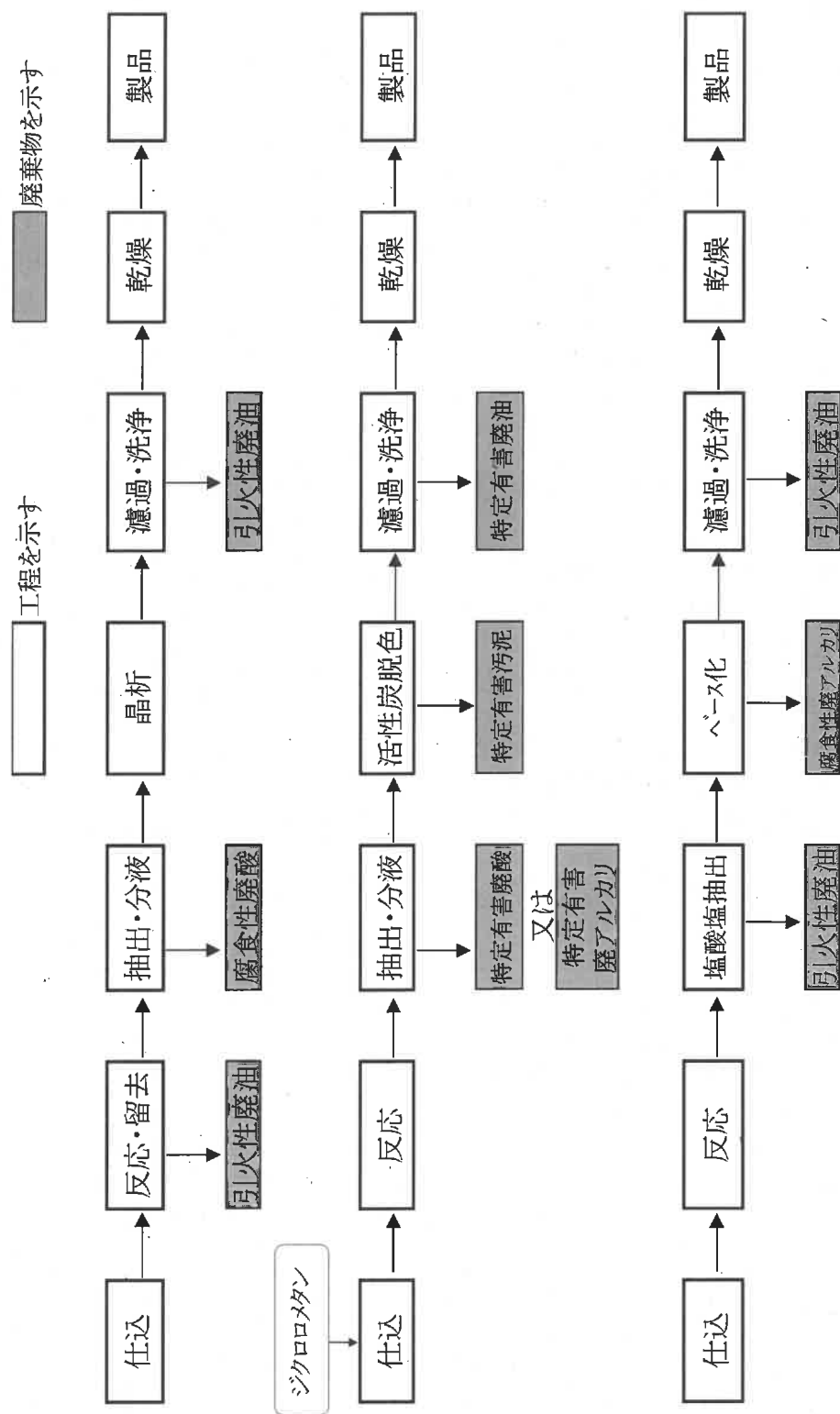
自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（令和5年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行なった特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組) 当該処分を実施していない。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 当該処分を実施する予定はない。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（令和5年度）実績】 別紙3-1のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

(第5面)

②計画	【目標】別紙３－２のとおり		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
電子情報処理組織の使用 に関する事項	【前年度（令和５年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	5, 8 3 2 t	
	(今後実施する予定の取組等) 今後も引き続き排出量削減に取り組む。また電子マニフェストの利用 100%を継続する。		
※事務処理欄			

別紙 1 産業廃棄物の一連の処理の工程



別紙 2

① 現 状	【前年度（令和5年度）実績】 単位：トン									
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害 廃油	特定有害 廃酸	特定有害 廃アルカリ	特定有害 汚泥	合計	
	排 出 量	5,383	349	27	27	0	47	0	5,832	
(これまでに実施した取組) 可能な限り廃液からの回収・再利用を実施。										
② 計 画	【目標】 単位：トン									
	特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性 廃アルカリ	特定有害廃 油	特定有害廃 酸	特定有害 廃アルカリ	特定有害 汚泥	合計	
	排 出 量	6,000	380	30	30	0	52	0	6,492	
(今後実施する予定の取組) 令和6年度の生産数量は、前年度に対して1割程度増加する生産計画である。それに伴い、廃棄物の発生量も前年度実績に対し1割程度の増加を見込む。尚、使用済み廃液からの回収・再利用を継続し、発生量の削減に取り組む。 ジクロロメタンを使用する製品の生産は無いため、特定有害産業廃棄物（廃油、廃酸、廃アルカリ）の発生量は無いものと推測される。尚、引火性廃油については、有価物への切替えも検討する。										

別紙 3-1 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項（現状）

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項										
【前年度（令和5年度）実績】 単位：トン										
特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	特定有害廃油	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ	特定有害汚泥	合計		
全 処 理 委 託 量	2,229	332	21	20	0	47	0	2,649		
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	1,833	205	5	20	0	19	0	2,082		
再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,102	12	5	20	0	1	0	1,140		
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	220	88	0	0	0	0	0	308		
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0	0	0	0	0	0	0	0		
(これまでに実施した取組) 可能な限り再生利用業者への処理委託を行い、最終処分（埋立）量の低減を図った。										

別紙 3-2 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項 (計画)

【目標】 単位：トン										
特別管理産業廃棄物の種類	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性廃アルカリ	特定有害廃油	特定有害廃酸	特定有害廃アルカリ	特定有害汚泥	合計		
全処 理 委 託 量	2,500	370	25	25	0	52	0	2,972		
優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	2,000	230	10	25	0	25	0	2,290		
再生利用業者への 処 理 委 託 量	1,200	15	10	25	0	0	0	1,250		
認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	240	100	0	0	0	0	0	340		
認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0	0	0	0	0	0	0	0		

(今後実施する予定の取組)

優良認定処理業者を優先して委託先に選定する。

可能な限り再生利用業者への処理委託、または有価物への切替えを行い、最終処分量の低減を図る。

②計画

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。